

Saga Kyoei Bank 2015 Disclosure

佐賀共栄銀行中間期ディスクロージャー誌

平成27年9月期(平成27年4月1日～平成27年9月30日)



●当行の概要

商号	株式会社 佐賀共栄銀行 (THE SAGA KYOEI BANK,LTD.)
設立	昭和24年12月
本店所在地	佐賀市松原四丁目2番12号
預金	2,247億円
貸出金	1,796億円
店舗数	35店舗（本支店34・出張所1）
行員数	432名

(平成27年9月末現在)

目 次

ごあいさつ	1
事業の概況	2
地域密着型金融の取り組み状況	5
資本金・株式・従業員の状況	7
中間財務諸表	8
損益の状況	14
営業の状況	
預金	16
貸出	17
証券	19
時価情報	20
デリバティブ取引	21
その他の業務	21
各種経営指標	22
バーゼルⅢ（第3の柱） に基づく開示事項	23

ごあいさつ

皆さま方には、平素より私ども佐賀共栄銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。
ございます。

この度、佐賀共栄銀行の経営内容を皆さまにご理解いただけるよう、平成27年9月期
ディスクロージャー誌を作成いたしましたので、ご高覧いただければ幸いに存じます。

金融機関を取り巻く環境は、競争激化により一段と厳しさを増しております。更に
は、高齢化や人口減少といった社会構造の変化も進んでまいります。

このような状況の中、当行は平成27年4月からスタートした第十一次中期経営計画に
おいて、「地域活性化への貢献」、「収益基盤の拡大」、「人材育成の強化」を経営課題と
して、目指す姿である「地域に根ざした面倒見の良い銀行」の実現に向け、役職員一丸
となって取り組んでまいります。

皆さま方におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご愛顧を賜りますよう心よ
りお願い申し上げます。

取締役頭取 二宮 洋二

●収益の状況

經常収益は、株式等売却益が増加したことなどから、前年同期比95百万円増加し、31億6百万円となりました。

經常費用は、預金保険料等の営業経費が減少したことなどから、前年同期比27百万円減少し、24億65百万円となりました。

この結果、經常利益は、前年同期比1億22百万円増加し、6億40百万円となりました。中間純利益は、前年同期比1億38百万円減少し、4億33百万円となりました。

○損益状況と総与信費用の推移 (単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
經 常 利 益	578	518	640
中 間 純 利 益	549	571	433
コア業務純益	411	253	255
総 与 信 費 用	164	△123	△122

※コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益
※総与信費用＝不良債権処理額＋一般貸倒引当金繰入額

●預金・預り資産・貸出金の状況

預金につきましては、個人及び法人預金が増加したことにより、前年同期比37億90百万円増加し、2,247億7百万円となりました。

預り資産につきましては、前年同期比14億33百万円減少し、370億16百万円となりました。

貸出金につきましては、主に地公体向け及び事業者向け貸出が増加したことにより、前年同期比112億50百万円増加し、1,796億99百万円となりました。

○預金、個人預金及び預り資産残高の推移 (単位：億円)

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
預 金	2,129	2,209	2,247
個 人 預 金	1,624	1,631	1,653
預 り 資 産	405	384	370

○貸出金及び佐賀県内向け貸出金の推移 (単位：億円)

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
貸 出 金	1,658	1,684	1,796
佐賀県内向け貸出金	1,333	1,342	1,418

●自己資本比率の状況（国内基準）

○自己資本比率の推移

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率 (国内基準)	9.23%	9.21%	8.83%

平成27年9月期における自己資本比率は8.83%となりました。なお、平成26年3月末よりバーゼルⅢ（新基準）にて算出しております。

自己資本比率は国内基準で必要とされている4%を大幅に上回る水準を長年に亘り維持しており、経営の健全性は高く、安心してお取引いただける水準にあります。

当行は、今後とも財務基盤の強化に努めてまいります。

※自己資本比率とは総資産に対する自己資本（資本金や引当金等）の割合を示すもので、金融機関の財務内容の健全性を判断する重要な指標となっています。当行のように海外に営業拠点を持たない銀行は4%以上（国内基準）を維持することが義務づけられています。

●不良債権の状況

当行は、「地域と共に栄える銀行」を経営理念としており、地域経済への貢献に重点を置いて、取引先企業の経営改善及び再生支援に注力するとともに、不良債権の圧縮に努めております。

平成27年9月末の不良債権（金融再生法開示債権）残高は、87億69百万円であり、総与信に対する割合は4.85%です。不良債権（金融再生法開示債権）残高の内92.87%は貸倒引当金や担保等でカバーされております。

○金融再生法に基づく開示基準による資産内容 (単位：百万円)

	平成27年9月期				
	債権残高 A	担保等による 保全額B	貸倒引当金 C	保全額 D=B+C	保全率 (%) D/A
破 産 更 生 債 権 及 び こ れ ら に 準 ず る 債 権	3,512	1,143	2,368	3,512	100.00
危 険 債 権	4,677	3,245	964	4,210	90.01
要 管 理 債 権	580	348	73	422	72.82
合 計	8,769	4,738	3,406	8,144	92.87

○不良債権（金融再生法開示債権）の推移

（単位：百万円）

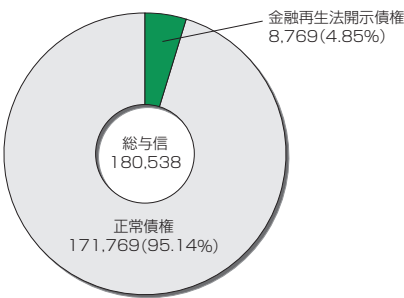
	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
金融再生法開示債権残高	10,722	9,302	8,769
金融再生法開示債権比率	6.43%	5.49%	4.85%

金融再生法に基づく開示基準の概要

- 総与信……………貸出金、外国為替、支払承諾見返、未収利息、仮払金、貸付有価証券
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権…経営が破綻した取引先への債権
- 危険債権……………経営状態が悪化し、経営は破綻していないまでも約定どおりに返済できない可能性が高い取引先への債権
- 要管理債権……………元金または利息の支払が3ヵ月以上遅れている貸出金と、貸出条件を緩和している債権（上記2債権を除く）

○総与信に占める金融再生法開示債権の残高と比率

（単位：百万円）



※記載金額、比率は、単位未満を切り捨てて表示しております。

●当行の最近3中間期及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

項 目	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成26年3月期	平成27年3月期
経 常 収 益	3,221	3,010	3,106	5,985	5,952
経 常 利 益	578	518	640	576	703
中間（当期）純利益	549	571	433	410	535
資 本 金 （発行済株式総数）	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)
純 資 産 額	12,069	12,812	13,015	11,851	13,766
総 資 産 額	233,400	246,168	252,959	234,277	244,835
預 金 残 高	212,991	220,916	224,707	212,534	217,286
貸 出 金 残 高	165,832	168,448	179,699	168,147	171,819
有 価 証 券 残 高	53,551	57,008	60,395	54,705	62,423
1株当たり中間純利益金額	25.05円	26.08円	19.78円	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	18.71円	24.46円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	3.00円	3.00円	3.00円	6.00円	6.00円
従 業 員 数 [外、平均臨時従業員数]	400人 [57人]	404人 [54人]	416人 [52人]	377人 [56人]	380人 [53人]
自 己 資 本 比 率	5.17%	5.20%	5.14%	5.05%	5.62%
単体自己資本比率（国内基準）	9.23%	9.21%	8.83%	9.02%	8.86%
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	2,731	11,004	1,648	1,680	4,959
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	3,529	△1,630	589	2,200	△5,321
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△66	△68	△66	△132	△135
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	12,679	19,538	11,909	10,233	9,737

- （注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 自己資本比率は、（中間）期末純資産の部の合計を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
当行は国内基準を採用しております。なお、平成26年3月期からバーゼルⅢ基準に基づき算出しております。
4. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「1株当たり情報（P13）」に記載しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
6. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

●平成27年度に行った施策

◆店舗内ATMの稼働時間を延長

お客さまの更なる利便性向上を目的として、以下の店舗について店舗内ATMの稼働時間を平日・土日祝日ともに19時まで延長いたしました。

今後も、お客さまの利便性向上のため、ATMネットワーク拡充を目指してまいります。

・店舗内ATMの稼働時間を19時まで延長した店舗（平成27年12月末現在）

本店営業部	神野支店	佐賀西支店	佐大通り支店	佐賀北支店	若宮支店	兵庫支店
唐津支店	多久支店	小城支店	伊万里支店	神埼支店	鳥栖支店	江見支店
三田川支店	弥生が丘支店					

◆市民生活及び市民活動の包括的支援

当行は、公益財団法人佐賀未来創造基金及び一般社団法人市民生活パートナーズとの間で、「市民生活及び市民活動の包括的支援に関する協定」を締結し、市民の暮らしや活動を包括的に支援することで、市民が安心して暮らし、生き活きと活動できる社会づくりを促進するための包括的支援を実施します。

・「ハッピーリタイア準備塾」の開催

平成27年5月に、定年を迎えられたお客さまが、人生の第2ステージを「ハッピーリタイア」として暮らしていただけるよう、「ハッピーリタイア準備塾」を開催し、「新生活のライフプランづくり」や「保険・税金等の費用の節約術」等を実践体験いただきました。

・「クラウドファンディング活用セミナー」の開催

平成27年10月、佐賀県における「クラウドファンディング※」の普及に資するために、飛騨信用組合常勤理事（兼ひだしんイノベーションパートナーズ代表取締役副社長）である古里圭史様を講師に迎え、「クラウドファンディング活用セミナー」を開催しました。

当行は、クラウドファンディング等の新しい資金調達手法への取り組みを検討することによって、お客さまの創業等を支援しつつ、地域の活性化に努めてまいります。

※ クラウドファンディングとは、ある「志」を持った人や団体に対する資金を、ネットを通じて多数の支援者から収集する手法です。

◆インターネット・モバイルバンキングサービスの基本手数料を無料化

平成27年6月から、インターネット・モバイルバンキングを活用したお取引を、広くお客さまに提供させていただくため、個人のインターネット・モバイルバンキングの基本手数料を無料化しました。

◆地方創生への取り組み

・行内体制の整備

平成27年4月、営業統括部を担当事務局として、営業統括部の担当役員を「地方創生統括責任者」に、県内の各営業店長を「地方創生サポーター」とする行内体制を整備し、地方公共団体が策定する「地方版総合戦略」の策定及び円滑な施策の実施に積極的に関与することとしています。

今後、地方創生に関する取り組みに積極的に参画することにより、地域経済の持続的な発展及び地域の活性化に貢献してまいります。

・「佐賀観光活性化ファンド」の設立

平成27年7月、当行を含む佐賀県内の全地域金融機関は共同で、株式会社地域経済活性化支援機構と「佐賀観光活性化ファンド」を設立するとともに「観光を軸とした地域活性化」推進協定を締結しました。

今後、本ファンド等を活用し、佐賀県全域における「観光まちづくりモデル」の実現に向けた投融資及び専門家による支援を行ってまいります。

・「きょうぎん空き家活用・解体ローン」の取り扱い開始

平成27年9月、地方創生の取り組みの一環として、昨今社会問題となっている空き家を活用するための改装・改築や老朽化した空き家の解体を目的とした資金にご利用できるローンを発売しました。

・「きょうぎん未来基金」助成金の贈呈

「きょうぎん未来基金」は、当行が県内の様々な分野の社会貢献活動に役立てていただくため、公益財団法人佐賀未来創造基金を通じて創設した基金です。

「きょうぎん未来定期預金」としてお預け入れいただいた金額に、一定割合を乗じた金額を助成金として、平成27年5月に佐賀県内の7団体に合計100万円を贈呈しました。

●地域密着型金融の推進に関する基本方針

当行は、経営理念である「地域と共に栄える銀行」を基に、「地域に根ざした面倒見の良い銀行」となるため、積極的に金融仲介機能を発揮し、経営相談や経営改善支援を含む地域密着型金融の推進により、地域社会へ貢献することに努めてまいります。

当行の情報ネットワークを活かすことで、継続的に地域経済の活性化が図れるように努めてまいります。

お客さまの高度化・多様化するニーズに的確かつ迅速に対応することで、お客さま満足度の高い金融サービス・商品の提供を目指してまいります。

●中小企業者の経営支援に関する取り組みについて

お客さまからの経営改善等に関するご相談に対しては、営業店と本部所管部が連携のうえ、お客さまのライフステージ（創業、成長、再生、承継等）に応じた最適なソリューションの提案、助言等の細やかな支援活動を行うことにより、コンサルティング機能の発揮に努めてまいります。

●中小企業者の経営支援に関する態勢整備

当行は、お客さまの経営改善を行うため、次の外部専門家・外部機関等と連携して対応しております。

佐賀県信用保証協会	佐賀県中小企業再生支援協議会	佐賀県経営改善支援センター
中小企業基盤整備機構	佐賀県中小企業診断協会	佐賀県地域産業支援センター
佐賀県よろず支援拠点（with-Biz SAGA）	地域経済活性化支援機構（REVIC）	さが事業再生ファンド
佐賀県事業引継ぎ支援センター	佐賀県事業承継支援センター	日本M&Aセンター
その他の経営革新等支援機関		

●中小企業者の経営の改善及び地域の活性化のための取り組みの状況

－創業・新規事業開拓の支援－

- 佐賀県地域産業支援センター、株式会社日本政策金融公庫佐賀支店、その他県内の各地方自治体や商工会議所等と連携し、創業支援等に取り組んでおります。
- 補助金や制度融資等の情報を発信しております。

●創業補助金取り扱い実績

平成27年度上期実績	2件採択／2件受付
------------	-----------

－成長段階における支援－

- 「きょうぎん情報市場」（行内ネットワーク）や第二地方銀行協会加盟行間の情報交換制度等を活用したビジネスマッチング機会の提供を行っております。
- 私募債、ABL（動産・債権譲渡担保融資）等、多様な資金供給方法の提供を行っております。

●私募債実績

平成27年度上期実績	1件／100百万円
------------	-----------

●ABL（太陽光発電事業）実績

平成27年度上期実績	29件／1,185百万円
------------	--------------

－経営改善・事業再生・業種転換等の支援－

- お客さまの財務状況等の継続的な把握と事業等の改善に向けた提案や外部専門家・外部機関等との連携による経営改善計画策定支援や事業改善支援を行っております。
- 佐賀県事業引継ぎ支援センター、佐賀県事業承継支援センター、中小企業基盤整備機構、株式会社日本M&Aセンター等の外部機関と連携し、事業承継やM&Aの支援に取り組んでまいります。

取組項目	平成27年度上期実績
経営改善支援取組先数	72先
うち再生計画策定先数	71先

－経営者保証に関するガイドラインの活用状況－

- 財務、経営実態及び事業内容を適切に評価し、過度に経営者保証を求めない資金供給を実施しました。

取組項目	平成27年度上期実績
新規に無保証で融資した件数	409件
保証契約を変更・解除した件数	7件

地域密着型金融の取り組み状況

事業の概況

ー地域の活性化に関する取り組みー

- 成長事業分野の支援による地域社会の発展を目指すことを目的として、「きょうぎん成長基盤強化ファンド」による積極的な成長事業分野への資金の供給に取り組んでおります。

●きょうぎん成長基盤強化ファンド取り組み実績

平成27年度上期実績	43件／1,558百万円
------------	--------------

- 「きょうぎんビジネスクラブ」では、セミナーやビジネスマッチング等、地域の皆さまのお役に立つサービスの提供に努めています。平成27年度上期は、講演会・交流会を1回開催しました。

開催年月	セミナー講演内容	参加人数
平成27年7月	司法書士法人州都綜合法務事務所 代表司法書士 原 弘安 様 「司法書士の目から見た” 争続・事業承継” 対策」	約100名
	株式会社ナチュラルライフ、株式会社サガンドリームス 代表取締役 竹原 稔 様 「佐賀を元気に」	

- 平成27年7月にTRC東京流通センターで開催された「地方創生『食の魅力』発見商談会2015（当行のほか、第二地方銀行27行、リッキービジネスソリューション(株)が主催）」に当行取引先2社が参加されました。

ー事業承継に関する支援への取り組みー

- 「きょうぎん絆塾」では、地元の若手経営者・次世代経営者の皆さまのお役に立つため、セミナーや交流会等を開催しております。平成27年度上期は、講演会・交流会を1回開催しました。

開催年月	セミナー講演内容	参加人数
平成27年4月	九州経済産業局 田中 幸仁 様 「中小企業施策について」	約80名
	佐賀商工会議所 地場産品販路拡大推進事業担当部長 吉野 英明 様 「次世代経営者へのエール」	

ー目利き能力向上を図るための人材育成への取り組みー

- 目利き能力向上を図るため、融資能力向上研修・財務能力向上研修等を実施しております。また、個人ローン研修・預り資産ブラッシュアップ研修・成長分野事業融資研修等のテーマ別研修を行い、更に、女性向け融資能力向上研修や若手行員を対象とした融資管理研修も行っております。
- 中小企業診断士育成のため、中小企業大学校中小企業診断士養成課程への派遣等のサポートを行っております。その結果、当行には現在5名の有資格者が在籍しております。

●地域の面的再生への積極的な参画

医療・介護・再生可能エネルギーなどの成長分野への支援等も積極的に行いました。

医療・介護分野への融資実績

平成27年度上期実績	22件／463百万円
------------	------------

再生可能エネルギー分野への融資実績

平成27年度上期実績	34件／1,470百万円
------------	--------------

●地域や取引先に対する積極的な情報発信

地域密着型金融の進捗状況については、ディスクロージャー誌及びミニ・ディスクロージャー誌において最新情報を分かりやすく開示するように努めてまいります。

お客さまからの更なる信頼を確保するため、今後も、お客さまからのご意見を踏まえた分かりやすい情報発信に努めてまいります。

地域密着型金融の

状況

資本金・株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅢ(第3の柱)に基づく開示事項

資本金・株式・従業員の状況

● 資本金の推移

(単位：百万円)

	平成26年9月期末	平成27年9月期末
資 本 金	2,679	2,679

● 株式の総数

(平成27年9月期末現在)

発 行 可 能 株 式 総 数	40,000,000株
発 行 済 株 式 総 数	22,034,500株

● 株式所有者別状況

(平成27年9月期末現在)

区 分	株主数 (人)	株式の状況（1単元の株式数1,000株）	
		所有株式数（単元）	割合（%）
政 府 及 び 地 方 公 共 団 体	—	—	—
金 融 機 関	22	9,579	44.15
金 融 商 品 取 引 業 者	2	129	0.59
そ の 他 の 法 人	118	7,561	34.85
外 国 法 人 等	個 人 以 外	—	—
	個 人	—	—
個 人 そ の 他	1,004	4,429	20.41
合 計	1,146	21,698	100.00
単 元 未 満 株 式 の 状 況	—	336,500株	—

(注) 自己株式133,134株は、「個人その他」に133単元、「単元未満株式の状況」に134株含まれております。

● 大株主一覧

(平成27年9月期末現在)

氏 名 又 は 名 称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	1,646	7.47
松 尾 建 設 株 式 会 社	1,257	5.70
久 光 製 薬 株 式 会 社	1,251	5.68
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	1,130	5.13
株 式 会 社 西 日 本 シ テ ィ 銀 行	1,058	4.80
株 式 会 社 佐 賀 銀 行	823	3.73
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	750	3.40
昭 和 自 動 車 株 式 会 社	732	3.32
株 式 会 社 り そ な 銀 行	697	3.16
株 式 会 社 福 岡 中 央 銀 行	655	2.97
合 計	10,002	45.39

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4） 1,646千株

● 従業員の状況

	平成26年9月期末	平成27年9月期末
従 業 員 数	426人	432人
平 均 年 齢	36年3月	36年0月
平 均 勤 続 年 数	13年3月	12年11月
平 均 給 与 月 額	287千円	285千円

(注) 1. 従業員数には、臨時雇用及び嘱託を含んでおりません。
2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額は、それぞれ単元未満を切り捨てて表示しております。
3. 平均給与月額は、9月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含んでおりません。

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金・株式・従業員
の状況

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パーセルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

中間財務諸表

事業の概況
地域密着型金融の
取り組み状況
資本金・株式・従業員
の状況
中間財務諸表
損益の状況
営業の状況
各種経営指標
パーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

● 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成26年9月期末	平成27年9月期末
(資産の部)			
現金預け金		19,538	11,909
商品有価証券		3	3
有価証券		57,008	60,395
貸出金		168,448	179,699
その他資産		425	498
その他の資産		425	498
有形固定資産		4,106	3,850
無形固定資産		86	65
支払承諾見返		685	744
貸倒引当金		△4,135	△4,206
(資産の部合計)		246,168	252,959
(負債の部)			
預金		220,916	224,707
借入金		9,035	11,825
社債		800	800
その他負債		824	846
未払法人税等		17	45
資産除去債務		2	2
その他の負債		803	798
賞与引当金		96	100
役員退職慰労引当金		170	110
睡眠預金払戻損失引当金		100	111
繰延税金負債		267	307
再評価に係る繰延税金負債		458	390
支払承諾		685	744
(負債の部合計)		233,355	239,944
(純資産の部)			
資本金		2,679	2,679
資本剰余金		1,259	1,259
資本準備金		1,259	1,259
利益剰余金		6,527	6,816
利益準備金		745	773
その他利益剰余金		5,781	6,043
別途積立金		4,367	4,367
繰越利益剰余金		1,414	1,675
自己株式		△56	△58
株主資本合計		10,410	10,696
その他有価証券評価差額金		1,741	1,638
土地再評価差額金		661	680
評価・換算差額等合計		2,402	2,319
(純資産の部合計)		12,812	13,015
負債及び純資産の部合計		246,168	252,959

● 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成26年9月期	平成27年9月期
経常収益		3,010	3,106
資金運用収益		2,399	2,314
(うち貸出金利息)		(1,854)	(1,617)
(うち有価証券利息配当金)		(538)	(691)
役務取引等収益		294	333
その他業務収益		60	12
その他経常収益		256	446
経常費用		2,492	2,465
資金調達費用		97	114
(うち預金利息)		(82)	(98)
役務取引等費用		255	261
その他業務費用		0	0
営業経費		2,109	2,031
その他経常費用		30	58
経常利益		518	640
特別利益		315	—
退職給付制度改定益		285	—
移転補償金		29	—
特別損失		5	32
固定資産処分損		5	0
減損損失		—	31
税引前中間純利益		827	608
法人税、住民税及び事業税		19	86
法人税等調整額		236	88
法人税等合計		255	175
中間純利益		571	433

中間財務諸表

● 中間株主資本等変動計算書

平成26年度9月期

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,679	1,259	731	4,367	922	6,021
当中間期変動額						
利益準備金の積立			14		△14	—
剰余金の配当					△65	△65
中間純利益					571	571
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	14	—	491	505
当中間期末残高	2,679	1,259	745	4,367	1,414	6,527

(単位：百万円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	△54	9,906	1,283	661	1,944	11,851
当中間期変動額						
利益準備金の積立						
剰余金の配当		△65				△65
中間純利益		571				571
自己株式の取得	△2	△2				△2
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			457	—	457	457
当中間期変動額合計	△2	503	457	—	457	961
当中間期末残高	△56	10,410	1,741	661	2,402	12,812

平成27年度9月期

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,679	1,259	759	4,367	1,306	6,433
当中間期変動額						
利益準備金の積立			14		△14	—
剰余金の配当					△65	△65
中間純利益					433	433
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩					15	15
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	14	—	368	382
当中間期末残高	2,679	1,259	773	4,367	1,675	6,816

(単位：百万円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	△57	10,314	2,756	695	3,452	13,766
当中間期変動額						
利益準備金の積立						
剰余金の配当		△65				△65
中間純利益		433				433
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		15				15
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△1,118	△15	△1,133	△1,133
当中間期変動額合計	△0	382	△1,118	△15	△1,133	△751
当中間期末残高	△58	10,696	1,638	680	2,319	13,015

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金・株式・従業員
の状況

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パーセルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

事業の概況
地域密着型金融の
取り組み状況
資本金・株式・従業員
の状況
中間財務諸表
損益の状況
営業の状況
各種経営指標
バーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

● 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成26年9月期	平成27年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純利益		827	608
減価償却費		101	94
減損損失		—	31
移転補償金		△29	—
貸倒引当金の増減（△）		△183	△139
賞与引当金の増減額（△は減少）		△0	4
退職給付引当金の増減額（△は減少）		△615	—
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）		△57	△82
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）		2	8
資金運用収益		△2,399	△2,314
資金調達費用		97	114
有価証券関係損益（△）		△130	△216
為替差損益（△は益）		△0	0
固定資産処分損益（△は益）		5	0
貸出金の純増（△）減		△301	△7,879
預金の純増減（△）		8,381	7,421
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）		2,715	1,790
資金運用による収入		2,401	2,348
資金調達による支出		△87	△101
その他		289	34
小 計		11,017	1,721
移転補償金の受取額		29	—
法人税等の支払額		△42	△72
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,004	1,648
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△5,421	△5,701
有価証券の売却による収入		1,085	3,492
有価証券の償還による収入		2,848	2,819
有形固定資産の取得による支出		△146	△20
有形固定資産の売却による収入		9	—
無形固定資産の取得による支出		△5	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,630	589
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△2	△0
配当金の支払額		△65	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー		△68	△66
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		9,305	2,172
現金及び現金同等物の期首残高		10,233	9,737
現金及び現金同等物の中間期末残高		19,538	11,909

平成27年9月期 注記事項

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託については原則として中間決算期末前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のある株式及び投資信託以外については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：6年～47年
その他：3年～20年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
なお、該当するリース資産はありません。
4. 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (3) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

- (4) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建の資産については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。なお、外貨建の負債は保有していません。
6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および預入期間が3ヵ月以内の預け金であります。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	503百万円
延滞債権額	7,633百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	55百万円
------------	-------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	524百万円
-----------	--------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	8,717百万円
-----	----------

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	1,189百万円
--	----------
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	13,883百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	11,825百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	3,097百万円
------	----------

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 56百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形はありません。

7. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 11,165百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 9,656百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が公表した方法により算定した価額に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 936百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額 3,562百万円
減価償却累計額 3,562百万円
10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 800百万円
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 150百万円

（中間損益計算書関係）

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金戻入益 122百万円
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 81百万円
無形固定資産 13百万円
3. 減損損失
当中間会計期間において、保有目的の変更等により、以下の資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額31百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地 域	用 途	種 類	金 額
佐賀県内	営業用店舗2か所	土地、建物	31百万円
合 計			31百万円

当行は、グルーピングの単位は営業店単位としております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。また、本部等銀行全体に関連する資産については共用資産としております。

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、路線価等の市場価格を適切に反映している指標に基づいて評価した価額により算定しております。

（中間株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	22,034	—	—	22,034	
合 計	22,034	—	—	22,034	
自 己 株 式					
普通株式	130	2	—	133	(注)単元未満株式の買取りによる増加
合 計	130	2	—	133	

2. 配当に関する事項

（1）当中間会計期間中の配当金支払額

（決 議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	65	3.0	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

（決 議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	65	利益剰余金	3.0	平成27年 9月30日	平成27年 11月30日

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	11,909百万円
現金及び現金同等物	11,909百万円

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	11,909	11,909	—
(2) 商品有価証券 売買目的有価証券	3	3	—
(3) 有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	400 59,819	414 59,819	14 —
(4) 貸出金 貸倒引当金（*）	179,699 △4,186		
	175,512	177,864	2,352
資産計	247,644	250,011	2,367
(1) 預金	224,707	224,975	267
(2) 借入金	11,825	11,825	—
(3) 社債	800	801	1
負債計	237,332	237,601	269

（*）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

（1）現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (2) 商品有価証券
ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (3) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。
自行保証付私募債の時価は、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (4) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を期間別の無リスクの市場利子率に信用リスク相当分を調整した利率で割り引いて時価を算定しております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

- (1) 預金
要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。
- (2) 借入金
借入金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 社債
当行の発行する社債は、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリー・レートに当行の信用リスク相当分を調整した利率で割り引いて現在価値を算定しております。
- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（3）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
①非上場株式（＊1）（＊2）	175
②組合出資金（＊3）	0
合 計	175

- (＊1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。
- (＊2) 当中間会計期間において、非上場株式については減損処理を行っておりません。
- (＊3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしてありません。

- (ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

- (持分法損益等)
1. 関連会社に関する事項
当行は関連会社がないため、「持分法損益等」の該当事項はありません。
2. 開示対象特別目的会社に関する事項
当行は開示対象特別目的会社がないため、「持分法損益等」の該当事項はありません。

- (セグメント情報等)
- 【セグメント情報】
当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- 【関連情報】
1. サービスごとの情報
当行は、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
- (1) 経常収益
当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
- (2) 有形固定資産
当行は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
特定の顧客に対する経常収益で中間損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。
- 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
該当事項はありません。
- 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

- (1株当たり情報)
1. 1株当たり純資産額
- 1株当たり純資産額 594.29円
(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。
- | | |
|-------------------------------|-----------|
| 純資産の部の合計額 | 13,015百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 一百万円 |
| 普通株式に係る中間期末の純資産額 | 13,015百万円 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 | 21,901千株 |
2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎
- 1株当たり中間純利益金額 19.78円
(算定上の基礎)
- | | |
|--------------|----------|
| 中間純利益 | 433百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 一百万円 |
| 普通株式に係る中間純利益 | 433百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 21,902千株 |
- (注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載していません。

- (重要な後発事象)
該当事項はありません。

平成26年度の中間財務諸表及び平成27年度の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

事業の概況
地域密着型金融の
取り組み状況
資本金・株式・従業員
の状況
中間財務諸表
損益の状況
営業の状況
各種経営指標
に
基づく開示事項

国内・国際業務部門別粗利益 (単位：百万円)

種 類	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資 金 運 用 収 益	2,386	13	2,399	2,304	9	2,314
資 金 調 達 費 用	97	—	97	114	—	114
資 金 運 用 収 支	2,288	13	2,301	2,190	9	2,199
役 務 取 引 等 収 益	294	—	294	333	—	333
役 務 取 引 等 費 用	255	—	255	261	—	261
役 務 取 引 等 収 支	39	—	39	71	—	71
そ の 他 業 務 収 益	60	0	60	12	—	12
そ の 他 業 務 費 用	0	—	0	0	0	0
そ の 他 業 務 収 支	60	0	60	12	△0	11
業 務 粗 利 益	2,388	13	2,401	2,273	9	2,283
業 務 粗 利 益 率	2.03%	2.05%	2.03%	1.88%	1.68%	1.88%

(注) 1. 「国内業務部門」とは円建取引、「国際業務部門」とは外貨建取引であります。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益 (単位：百万円)

種 類	平成26年9月期	平成27年9月期
業 務 純 益	313	268

(注) 業務純益は、銀行の本業での業績を示す指標として用いられております。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り (単位：百万円)

		平成26年9月期			平成27年9月期		
		平均残高	利 息	利回り (%)	平均残高	利 息	利回り (%)
国内業務部門	資金運用勘定	233,553	2,386	2.03	241,038	2,304	1.90
	資金調達勘定	227,433	97	0.08	233,739	114	0.09
国際業務部門	資金運用勘定	1,270	13	2.05	1,150	9	1.69
	資金調達勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	資金運用勘定	234,824	2,399	2.03	242,188	2,314	1.90
	資金調達勘定	227,433	97	0.08	233,739	114	0.09

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成26年9月期448百万円、平成27年9月期474百万円）を控除して表示しております。

2. 「国内業務部門」とは円建取引、「国際業務部門」とは外貨建取引であります。

受取利息・支払利息の増減 (単位：百万円)

		平成26年9月期			平成27年9月期		
		残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
国内業務部門	受 取 利 息	109	△100	8	71	△153	△81
	支 払 利 息	4	4	8	3	13	17
国際業務部門	受 取 利 息	△15	△1	△16	△1	△2	△3
	支 払 利 息	—	—	—	—	—	—
合 計	受 取 利 息	93	△101	△8	70	△155	△85
	支 払 利 息	4	4	8	3	13	17

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

2. 「国内業務部門」とは円建取引、「国際業務部門」とは外貨建取引であります。

損益の状況

●役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	平成26年9月期	平成27年9月期
役 務 取 引 等 収 益	294	333
う ち 預 金 ・ 貸 出 業 務	81	112
う ち 為 替 業 務	92	91
う ち 証 券 関 連 業 務	63	65
う ち 代 理 業 務	52	58
う ち 保 護 預 り ・ 貸 金 庫 業 務	1	2
う ち 保 証 業 務	2	2
役 務 取 引 等 費 用	255	261
う ち 為 替 業 務	14	14

●営業経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成26年9月期	平成27年9月期
給 料 ・ 手 当	992	1,002
退 職 給 付 費 用	53	48
福 利 厚 生 費	5	3
有 形 固 定 資 産 償 却	85	81
無 形 固 定 資 産 償 却	15	13
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	188	190
営 繕 費	3	1
消 耗 品 費	38	33
給 水 光 熱 費	20	20
旅 費	3	3
通 信 費	57	57
広 告 宣 伝 費	22	16
諸 会 費 ・ 寄 付 金 ・ 交 際 費	25	21
租 税 公 課	98	98
そ の 他	498	437
合 計	2,109	2,031

●その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	60	0	60	12	—	12
外 国 為 替 売 買 益	—	0	0	—	—	—
商品有価証券売却益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	60	—	60	12	—	12
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	0	—	0	0	0	0
外 国 為 替 売 買 損	—	—	—	—	0	0
商品有価証券売却損	0	—	0	0	—	0
国債等債券売却損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償還損	0	—	0	0	—	0
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
そ の 他	0	—	0	0	—	0
その他業務利益	60	0	60	12	△0	11

(注)「国内業務部門」とは円建取引、「国際業務部門」とは外貨建取引であります。

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金・株式・従業員
の状況

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

営業の状況：預金

事業の概況
地域密着型金融の取り組み状況
資本金・株式・従業員
中間財務諸表
損益の状況
営業の状況
各種経営指標
パーゼルⅢ(第3の柱)に基づく開示事項

● 預金・譲渡性預金残高 (単位：百万円)

種 類		平成26年9月期末		平成27年9月期末	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
預 金	流 動 性 預 金	85,989	38.93	90,129	40.11
	定 期 性 預 金	132,887	60.15	132,880	59.13
	うち 固 定 金 利 定 期 預 金	131,021	59.30	131,162	58.37
	うち 変 動 金 利 定 期 預 金	7	0.01	6	0.01
	そ の 他	2,038	0.92	1,697	0.76
合 計		220,916	100.00	224,707	100.00
譲 渡 性 預 金		—	—	—	—
総 合 計		220,916	100.00	224,707	100.00

● 預金・譲渡性預金平均残高 (単位：百万円)

種 類		平成26年9月期		平成27年9月期	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
預 金	流 動 性 預 金	86,584	39.54	90,672	40.73
	定 期 性 預 金	131,628	60.10	131,055	58.88
	うち 固 定 金 利 定 期 預 金	129,779	59.25	129,315	58.09
	うち 変 動 金 利 定 期 預 金	8	0.01	6	0.01
	そ の 他	791	0.36	866	0.39
合 計		219,004	100.00	222,594	100.00
譲 渡 性 預 金		—	—	—	—
総 合 計		219,004	100.00	222,594	100.00

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3. 国内業務部門のみ取扱っております。

● 定期預金の残存期間別残高 (単位：百万円)

期 間 \ 期別・種類		平成26年9月期末			平成27年9月期末		
		定 期 預 金			定 期 預 金		
			うち固定金利 定 期 預 金	うち変動金利 定 期 預 金		うち固定金利 定 期 預 金	うち変動金利 定 期 預 金
3 か 月 未 満		14,195	14,194	1	13,974	13,973	1
3 か 月 以 上 6 か 月 未 満		22,196	22,195	1	21,280	21,279	0
6 か 月 以 上 1 年 未 満		54,934	54,930	3	47,576	47,575	0
1 年 以 上 2 年 未 満		19,834	19,833	0	21,750	21,750	0
2 年 以 上 3 年 未 満		14,175	14,175	0	17,322	17,318	4
3 年 以 上		4,645	4,645	—	8,250	8,250	—
合 計		129,981	129,974	7	130,155	130,149	6

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

● 預金者別預金残高 (単位：百万円)

		平成26年9月期末		平成27年9月期末	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
個 人		163,129	73.84	165,355	73.59
法 人		57,787	26.16	59,351	26.41
一 般 法 人		41,819	18.93	43,895	19.53
金 融		315	0.14	486	0.22
公 金		15,652	7.09	14,969	6.66
合 計		220,916	100.00	224,707	100.00

● 財形貯蓄残高 (単位：百万円)

項 目		平成26年9月期末	平成27年9月期末
財 形 年 金 預 金		92	87
財 形 住 宅 預 金		3	4
一 般 財 形 預 金		441	419
合 計		537	510

営業の状況：貸出

●貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成26年9月期末	平成27年9月期末
手 形 貸 付	5,884	5,042
証 書 貸 付	154,890	166,104
当 座 貸 越	6,385	7,362
割 引 手 形	1,287	1,189
合 計	168,448	179,699

●貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成26年9月期	平成27年9月期
手 形 貸 付	5,706	4,648
証 書 貸 付	155,748	163,390
当 座 貸 越	5,746	5,654
割 引 手 形	1,415	1,211
合 計	168,616	174,905

(注) 国内業務部門のみ取扱っております。

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間	期別・種類	平成26年9月期末			平成27年9月期末		
		貸 出 金			貸 出 金		
			うち変動金利	うち固定金利		うち変動金利	うち固定金利
1 年 以 下		11,768			9,727		
1 年 超 3 年 以 下		11,933	3,799	8,133	15,422	3,098	12,324
3 年 超 5 年 以 下		21,853	5,568	16,284	21,726	6,249	15,477
5 年 超 7 年 以 下		14,759	4,499	10,259	15,209	4,037	11,171
7 年 超		101,747	22,381	79,366	110,251	21,294	88,957
期 間 の 定 め の な い も の		6,385	2,389	3,995	7,362	1,947	5,415
合 計		168,448			179,699		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区 分	平成26年9月期末		平成27年9月期末	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
設 備 資 金	99,106	58.83	104,690	58.26
運 転 資 金	69,341	41.17	75,009	41.74
合 計	168,448	100.00	179,699	100.00

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成26年9月期末	平成27年9月期末
有 価 証 券	101	105
債 権	1,892	1,890
商 品	—	—
不 動 産	38,665	37,397
そ の 他	—	—
計	40,659	39,393
保 証	61,284	61,484
信 用	66,505	78,821
合 計	168,448	179,699
(うち劣後特約付貸出金)	(272)	(272)

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成26年9月期末	平成27年9月期末
有 価 証 券	—	—
債 権	41	20
商 品	—	—
不 動 産	82	25
そ の 他	—	—
計	123	46
保 証	80	77
信 用	481	621
合 計	685	744

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金・株式・従業員
の状況

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

業 種 別	平成26年9月期末		平成27年9月期末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
製 造 業	7,653	4.54	7,624	4.24
農 業、林 業	245	0.15	225	0.12
漁 業	3	0.01	2	0.01
鉱 業、採 石 業、砂 利 採 取 業	91	0.05	85	0.05
建 設 業	7,926	4.71	8,086	4.50
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	4,860	2.88	6,345	3.53
情 報 通 信 業	120	0.07	124	0.07
運 輸 業、郵 便 業	3,364	2.00	2,790	1.55
卸 売 業、小 売 業	8,605	5.11	9,297	5.17
金 融 業、保 険 業	5,655	3.36	6,670	3.71
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	37,978	22.55	39,601	22.04
各 種 サ ー ビ ス 業	20,155	11.96	21,689	12.07
地 方 公 共 団 体	23,675	14.05	28,782	16.02
そ の 他	48,113	28.56	48,372	26.92
合 計	168,448	100.00	179,699	100.00

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

項 目	平成26年9月期末		平成27年9月期末	
中 小 企 業 等 向 け 貸 出 金	残 高	135,604	140,583	
	比 率	80.50%	78.23%	

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

項 目	平成26年9月期末	平成27年9月期末
住 宅 ロ ー ン	38,885	38,719
消 費 者 ロ ー ン	8,247	8,832
合 計	47,132	47,551

●貸出金償却額

(単位：百万円)

項 目	平成26年9月期	平成27年9月期
貸 出 金 償 却 額	—	—

●貸倒引当金明細表

(単位：百万円)

区分		平成26年9月期末	平成27年3月期	当中間期増加額	当中間期減少額		平成27年9月期末	摘 要
					目的使用	その他		
引当金	一般貸倒引当金	797	994	853	—	※994	853	※洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	3,337	3,352	3,352	17	※3,334	3,352	//
	合 計	4,135	4,346	4,206	17	4,328	4,206	

●リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成26年9月期末	平成27年9月期末
破 綻 先 債 権	243	503
延 滞 債 権	8,341	7,633
3ヵ月以上延滞債権	96	55
貸出条件緩和債権	602	524
合 計	9,284	8,717

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

●金融再生法に基づく開示債権額

(単位：百万円)

	平成26年9月期末	平成27年9月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,313	3,512
危険債権	5,290	4,677
要管理債権	698	580
小 計	9,302	8,769
正 常 債 権	159,925	171,769
合 計	169,227	180,538
与信債権に占める割合	5.49%	4.85%

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 「要管理債権」とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1. から3. までの掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

営業の状況：証券

●保有有価証券残高

(単位：百万円)

種 類	平成26年9月期末				平成27年9月期末			
		構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門		構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門
国 債	6,726	11.80	6,726	—	8,639	14.31	8,639	—
地 方 債	6,320	11.09	6,320	—	6,521	10.80	6,521	—
社 債	30,924	54.24	30,924	—	29,044	48.09	29,044	—
株 式	5,348	9.38	5,348	—	7,025	11.63	7,025	—
そ の 他 の 証 券	7,689	13.49	6,481	1,207	9,164	15.17	7,570	1,593
う ち 外 国 債 券	1,207			1,207	1,593			1,593
う ち 外 国 株 式	—			—	—			—
合 計	57,008	100.00	55,801	1,207	60,395	100.00	58,801	1,593

(注) 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

●保有有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成26年9月期				平成27年9月期			
		構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門		構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門
国 債	6,469	12.15	6,469	—	8,727	15.04	8,727	—
地 方 債	5,743	10.79	5,743	—	6,130	10.57	6,130	—
社 債	29,698	55.77	29,698	—	29,199	50.34	29,199	—
株 式	4,375	8.22	4,375	—	5,995	10.34	5,995	—
そ の 他 の 証 券	6,962	13.07	5,691	1,270	7,955	13.71	6,805	1,150
う ち 外 国 債 券	1,270			1,270	1,150			1,150
う ち 外 国 株 式	—			—	—			—
合 計	53,249	100.00	51,979	1,270	58,009	100.00	56,859	1,150

●公共債の引受額

(単位：百万円)

種 類	平成26年9月期	平成27年9月期
国 債	—	—
地 方 債 ・ 政 保 債	100	100
合 計	100	100

(注) 額面ベースで記載しております。

●国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

種 類	平成26年9月期	平成27年9月期
国 債	—	18
地 方 債 ・ 政 保 債	—	—
合 計	—	18
証 券 投 資 信 託	1,383	1,434

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間	期別・種類	平成26年9月期末					
		国 債	地 方 債	社 債	株 式	その他の証券	
						うち外国債券	うち外国株式
1 年 以 下		57	53	2,521		578	499
1 年 超 3 年 以 下		3,162	50	5,883		844	—
3 年 超 5 年 以 下		—	261	4,674		974	200
5 年 超 7 年 以 下		213	12	8,531		684	401
7 年 超 10 年 以 下		3,292	5,942	9,212		786	—
10 年 超		—	—	101		106	106
期 間 の 定 め の な い も の		—	—	—	5,348	3,713	—
合 計		6,726	6,320	30,924	5,348	7,689	1,207

(単位：百万円)

期 間	期別・種類	平成27年9月期末					
		国 債	地 方 債	社 債	株 式	その他の証券	
						うち外国債券	うち外国株式
1 年 以 下		2,153	25	2,812		—	—
1 年 超 3 年 以 下		1,003	258	5,944		1,178	200
3 年 超 5 年 以 下		—	37	5,152		1,154	393
5 年 超 7 年 以 下		2,728	1,254	7,231		1,274	685
7 年 超 10 年 以 下		1,521	4,945	7,802		1,508	202
10 年 超		1,232	—	100		161	112
期 間 の 定 め の な い も の		—	—	—	7,025	3,887	—
合 計		8,639	6,521	29,044	7,025	9,164	1,593

(注) 自己株式は「株式」から除いております。

●商品有価証券売買高（ディーリング実績）

(単位：百万円)

種 類	平成26年9月期	平成27年9月期
商 品 国 債	—	16
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
合 計	—	16

●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成26年9月期	平成27年9月期
商 品 国 債	3	3
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	3	3

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金・株式・従業員
の状況

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パーセルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

時価情報

●満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成26年9月期末			平成27年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	400	418	18	400	414	14
	小 計	400	418	18	400	414	14
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計		400	418	18	400	414	14

●その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成26年9月期末			平成27年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	4,121	3,264	857	5,228	4,185	1,042
	債 券	42,768	41,751	1,016	42,398	41,337	1,061
	国 債	6,726	6,603	122	8,639	8,448	190
	地 方 債	6,320	6,164	155	6,521	6,311	209
	社 債	29,722	28,982	739	27,237	26,577	660
	そ の 他	6,561	5,587	973	5,748	5,104	643
	小 計	53,451	50,603	2,847	53,375	50,627	2,747
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	1,050	1,140	△89	1,621	1,765	△143
	債 券	1,202	1,207	△5	1,806	1,813	△6
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	1,202	1,207	△5	1,806	1,813	△6
	そ の 他	710	769	△58	3,015	3,181	△165
	小 計	2,963	3,117	△153	6,443	6,759	△315
合 計		56,415	53,721	2,693	59,819	57,387	2,431

●減損処理を行った有価証券

(平成26年9月期)

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間会計期間末日の時価の下落率が簿価の30%以上であるものを対象としております。時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

(平成27年9月期)

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間会計期間末日の時価の下落率が簿価の30%以上であるものを対象としております。時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

●金銭の信託関係

平成26年9月期末及び平成27年9月期末において、該当事項はありません。

● **その他有価証券評価差額金**

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成26年9月期末	平成27年9月期末
評価差額	2,693	2,431
その他有価証券	2,693	2,431
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	952	792
その他有価証券評価差額金	1,741	1,638

デリバティブ取引

当行は、平成26年9月期末及び平成27年9月期末においてデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

その他の業務

【内国業務】

●内国為替取扱高

(单位:百万円)

区 分				平成26年9月期		平成27年9月期	
				口数 (千口)	金 額	口数 (千口)	金 額
送 金 為 替	各 地 へ 向 け た 分	242	141,196	247	149,191		
	各 地 より 受 け た 分	327	158,629	325	160,040		
代 金 取 立	各 地 へ 向 け た 分	2	2,498	2	2,487		
	各 地 より 受 け た 分	0	1,300	1	1,228		

事業の概況
地域密着型金融の
取り組み状況
資本金・株式・従業員
の状況
中間財務諸表
損益の状況
営業の状況
各種経営指標
パーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

● 経営諸効率指標 (単位：％)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.03	2.05	2.03	1.90	1.69	1.90
資金調達原価	1.91	—	1.91	1.81	—	1.81
総資金利鞘	0.12	—	0.12	0.09	—	0.09

● 利益率 (単位：％)

種	類	平成26年9月期	平成27年9月期
総資産	経常利益率	0.42	0.51
資本	経常利益率	9.80	11.63
総資産	中間純利益率	0.47	0.34
資本	中間純利益率	10.81	7.86

● 貸出金の預金に対する比率 (単位：％)

項	目	平成26年9月期	平成27年9月期
預貸率	末残	76.24	79.97
	平残	76.99	78.57

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

● 有価証券の預金に対する比率 (単位：％)

	平成26年9月期		平成27年9月期	
	中間期末残高	期中平均	中間期末残高	期中平均
国内業務部門	25.25	23.73	26.16	25.54
国際業務部門	—	—	—	—
合計	25.80	24.31	26.87	26.06

● 一店舗当たり預金 (単位：百万円)

項	目	平成26年9月期末	平成27年9月期末
営業店舗数		35店	34店
一店舗当たり預金額		6,311	6,609

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

● 一店舗当たり貸出金 (単位：百万円)

項	目	平成26年9月期末	平成27年9月期末
営業店舗数		35店	34店
一店舗当たり貸出金		4,812	5,285

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

● 従業員1人当たり預金 (単位：百万円)

項	目	平成26年9月期末	平成27年9月期末
従業員数		408人	418人
従業員1人当たり預金額		541	537

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。

● 従業員1人当たり貸出金 (単位：百万円)

項	目	平成26年9月期末	平成27年9月期末
従業員数		408人	418人
従業員1人当たり貸出金		412	429

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。

バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示事項

自己資本の構成に関する事項

（平成26年9月期、平成27年9月期）

● 単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目	平成26年9月期		平成27年9月期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	10,344		10,631	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,939		3,939	
うち、利益剰余金の額	6,527		6,816	
うち、自己株式の額（△）	56		58	
うち、社外流出予定額（△）	65		65	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	797		853	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	797		853	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	800		720	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	503		433	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	12,445		12,638	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	—	55	8	35
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	55	8	35
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	144	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	512	108	432
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	—		117	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	12,445		12,521	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	126,343		133,027	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	930		△10,245	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	55		35	
うち、繰延税金資産	361		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	512		△10,807	
うち、上記以外に該当するものの額	—		526	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	8,784		8,671	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	135,128		141,699	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.21%		8.83%	

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金・株式・従業員
の状況

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

定量的な開示事項

（平成26年9月期、平成27年9月期）

● 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項 目	平成26年9月期		平成27年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資 産（オ ン ・ バ ラ ン ス） 項 目】				
現 金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	20	0	20	0
我が国の政府関係機関向け	43	1	106	4
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	11,446	457	1,849	73
法人等向け	38,152	1,526	43,218	1,728
中小企業等向け及び個人向け	45,315	1,812	48,030	1,921
抵当権付住宅ローン	7,749	309	7,221	288
不動産取得等事業向け	7,651	306	8,087	323
三月以上延滞等	744	29	545	21
取立未済手形	3	0	4	0
信用保証協会等による保証付	565	22	687	27
株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	—	—	—	—
出 資 等	6,145	245	8,218	328
上 記 以 外	4,770	190	22,509	900
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	2,208	88	2,116	84
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	930	37	562	22
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスクアセットの額に算入されなかったものの額	—	—	△10,807	△432
資 産（オ ン ・ バ ラ ン ス） 計	125,747	5,029	132,368	5,294
【オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目】				
法 人 等 向 け	351	14	425	17
中小企業等向け及び個人向け	241	9	228	9
不動産取得等事業向け	—	—	2	0
三月以上延滞等	2	0	2	0
上 記 以 外	—	—	—	—
オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 計	595	23	658	26
【C V A リスク相当額及び中央清算機関関係】				
C V A リ ス ク 相 当 額	—	—	—	—
中 央 清 算 機 関 関 係	—	—	—	—
合 計	126,343	5,053	133,027	5,321

（注）所要自己資本額＝リスク・アセット×4％

ロ. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
該当ありません。

ハ. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
該当ありません。

ニ. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち使用する方式ごとの額
該当ありません。

ホ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本額	
	平成26年9月期	平成27年9月期
基 礎 的 手 法	351	346

バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示事項

ヘ. 総所要自己資本額

(単位: 百万円)

項 目	平成26年9月期	平成27年9月期
信 用 リ ス ク (標準的手法)	5,053	5,321
オペレーショナル・リスク (基礎的手法)	351	346
総 所 要 自 己 資 本 額	5,405	5,667

●信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

※期中平均残高は、中間期末残高から大幅に乖離していないため、記載しておりません。

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

ロ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(1) 地域別、(2) 業種別又は取引相手の別、(3) 残存期間別

ハ. 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの額

(1) 地域別、(2) 業種別又は取引相手の別

信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(単位: 百万円)

		平成26年9月期				平成27年9月期			
		信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
		貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債 券	三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高		貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債 券	三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高	
地 域 別	国 内 計	249,816	168,009	45,178	1,126	257,534	178,787	45,799	1,661
	国 外 計	—	—	—	—	—	—	—	—
	地 域 別 計	249,816	168,009	45,178	1,126	257,534	178,787	45,799	1,661
業 種 別	製 造 業	10,141	7,928	1,966	245	9,795	7,700	1,654	440
	農 業、林 業	601	591	—	9	949	935	—	14
	漁 業	139	139	—	0	392	392	—	0
	鉱業、採石業、砂利採取業	91	91	—	—	85	85	—	—
	建 設 業	9,581	9,523	—	57	10,327	10,297	—	29
	電気・ガス・熱供給・水道業	7,050	4,400	2,650	—	8,131	5,282	2,849	—
	情 報 通 信 業	586	287	299	—	1,188	290	898	—
	運 輸 業、郵 便 業	5,404	3,534	1,868	1	4,792	2,937	1,853	1
	卸 売 業、小 売 業	10,633	9,840	506	286	11,023	10,461	306	255
	金 融 業、保 険 業	29,557	5,784	23,773	—	27,981	6,853	21,128	—
	不動産業、物品賃貸業	38,729	37,823	866	39	40,621	39,352	1,262	7
	各 種 サ ー ビ ス 業	23,745	23,468	—	276	25,435	24,674	—	761
	国・地方公共団体	36,921	23,675	13,246	—	44,629	28,782	15,847	—
	個 人	41,128	40,919	—	208	40,893	40,742	—	151
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
業 種 別 計		214,314	168,009	45,178	1,126	226,248	178,787	45,799	1,661
残 高 合 計		249,816	168,009	45,178	1,126	257,534	178,787	45,799	1,661
残 存 期 間 別	1 年 以 下	20,233	16,529	3,131	571	21,273	15,876	4,991	406
	1 年 超 3 年 以 下	21,868	12,691	9,096	81	23,541	15,901	7,406	233
	3 年 超 5 年 以 下	27,006	21,830	5,136	39	27,341	21,497	5,583	259
	5 年 超 7 年 以 下	23,924	14,753	9,159	11	27,120	15,191	11,901	27
	7 年 超 10 年 以 下	41,613	23,093	18,447	73	39,667	24,627	14,471	567
	10 年 超	78,884	78,326	208	350	86,581	84,973	1,444	163
	期限の定めのないもの	783	783	—	—	723	719	—	3
	その他 (区分なし)	35,502	—	—	—	31,285	—	—	—
残 存 期 間 別 計		249,816	168,009	45,178	1,126	257,534	178,787	45,799	1,661

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。

3. 政府保証債、公社公団債は金融業、保険業に区分。

事業の概況

地域密着型金融の取り組み状況

資本金・株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅢ(第3の柱)に基づく開示事項

バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示事項

二. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中増減額 (単位：百万円)

		期 首 残 高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
				目 的 使 用	そ の 他	
一 般 貸 倒 引 当 金	平成26年9月期	962	797	—	962	797
	平成27年9月期	994	853	—	994	853
個 別 貸 倒 引 当 金	平成26年9月期	3,355	235	53	199	3,337
	平成27年9月期	3,352	118	17	99	3,352
合 計	平成26年9月期	4,318	1,032	53	1,161	4,135
	平成27年9月期	4,346	972	17	1,094	4,206

(一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

一般貸倒引当金については、地域別・業種別ごとに算定を行っていないため、開示しておりません。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳) (単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
	中間期末残高	中間期末残高
国 内 計	3,337	3,352
国 外 計	—	—
地 域 別 計	3,337	3,352
製 造 業	596	568
農 業、林 業	16	16
漁 業	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	147	137
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、郵 便 業	322	316
卸 売 業、小 売 業	269	265
金 融 業、保 険 業	—	—
不動産業、物品賃貸業	228	180
各 種 サ ー ビ ス 業	1,734	1,846
国・地方公共団体	—	—
個 人	21	20
そ の 他	—	—
業 種 別 計	3,337	3,352

ホ. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
	貸出金償却	貸出金償却
製 造 業	—	—
農 業、林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、郵 便 業	—	—
卸 売 業、小 売 業	—	—
金 融 業、保 険 業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各 種 サ ー ビ ス 業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個 人	—	—
そ の 他	—	—
業 種 別 計	—	—

ヘ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	格 付 適 用		格 付 不 適 用	
	平成26年9月期	平成27年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
0%	400	880	67,114	64,196
10%	99	584	6,187	7,406
20%	4,988	4,292	5,918	5,973
35%	—	—	22,142	20,634
50%	6,200	6,810	26	262
75%	—	—	60,743	64,345
100%	10,759	1,767	53,580	60,543
150%	—	—	452	239
250%	—	—	111	7,320
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他(区分なし)	—	—	3,510	4,484
合 計	22,449	14,335	219,788	235,406

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示事項

●信用リスク削減手法に関する事項

- イ. 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

標準的手法

(単位:百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	1,547	1,617

- ロ. 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

標準的手法

(単位:百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	4	0

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- イ. 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式での算出を想定しておりますが、中間期末時点での残高はありません。

- ロ. グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

該当ありません。

- ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

該当ありません。

- 二. ロ. に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ. に掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）

該当ありません。

- ホ. 担保の種類別の額

該当ありません。

- ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

該当ありません。

- ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

- チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

●証券化エクスポージャーに関する事項

- イ. 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

- ロ. 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

- ハ. 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

- 二. 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

事業の概況

地域密着型金融の取り組み状況

資本金・株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅢ(第3の柱)に基づく開示事項

バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示事項

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金・株式・従業員
の状況

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

●マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

●銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(1) 上場している出資等又は株式等エクスポージャー（以下「上場株式等エクスポージャー」という。）

(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成26年9月期 中間貸借対照表計上額	平成27年9月期 中間貸借対照表計上額
上場株式等エクスポージャー	7,703	9,776
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	175	175
合 計	7,879	9,952

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
売却損益額	70	204
償却額	—	—

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	1,220	1,197

二. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

●信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ありません。

●銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

金利ショックに対する経済価値の変動額

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
金利リスク量	2,261	3,379
うち預金・貸出金	412	449
うち有価証券	1,849	2,930

計測方法

・預金、貸出金、有価証券の金利リスク量はVaR（分散共分散法）を用いて計測しております。

前提条件

・預金、貸出金は信頼区間99%、保有期間1年、観測期間5年で計測しております。

・有価証券は信頼区間99%、保有期間3ヶ月、観測期間1年で計測しております。

・銀行勘定全体の金利リスク量は預金、貸出金及び有価証券リスク量を単純合算して算出しております。

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目

1. 銀行の概況及び組織に関する事項	
イ. 持株数の多い順に10以上の株主に関する事項	7
①氏名	
②各株主の持株数	
③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	
2. 銀行の主要な業務に関する事項	
イ. 直近の中間事業年度における事業の概況	2
ロ. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標	3
①経常収益	
②経常利益又は経常損失	
③中間純利益又は中間純損失	
④資本金及び発行済株式の総数	
⑤純資産額	
⑥総資産額	
⑦預金残高	
⑧貸出金残高	
⑨有価証券残高	
⑩単体自己資本比率	
⑪従業員数	
ハ. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標	
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
①業務粗利益及び業務粗利益率	14
②国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	14
③国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	14、22
④国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	14
⑤総資産経常利益率及び資本経常利益率	22
⑥総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	22
(2) 預金に関する指標	
①国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高	16
②固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	16
(3) 貸出金等に関する指標	
①国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	17
②固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	17
③担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分）の貸出金残高及び支払承諾見返額	17
④使途別（設備資金及び運転資金の区分）の貸出金残高	17
⑤業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	18
⑥中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	18

（注）項目のうち頁数の記載がないものは、該当事項がありませんので掲載しておりません。

⑦特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	該当なし
⑧国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	22
(4) 有価証券に関する指標	
①商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分）の平均残高（銀行が特定取引勘定を設けている場合を除く）	19
②有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の残存期間別の残高	19
③国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の平均残高	19
④国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	22
(5) 信託業務に関する指標	該当なし
3. 銀行の業務の運営	
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	5、6
4. 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況	
イ. 中間貸借対照表、中間損益計算書、及び中間株主資本等変動計算書	8、9
ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	18
①破綻先債権に該当する貸出金	
②延滞債権に該当する貸出金	
③3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
ハ. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	23～28
二. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
①有価証券	20
②金銭の信託	21
③銀行法施行規則第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引	21
・金融先物取引	
・金融等デリバティブ取引	
・先物外国為替取引	
・有価証券店頭デリバティブ取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引又は外国市場証券先物取引	
・有価証券先物取引又は外国有価証券市場における有価証券先物取引と類似の取引	
ホ. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	18
ヘ. 貸出金償却の額	18
ト. 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	13

(注) 項目のうち頁数の記載がないものは、該当事項がありませんので掲載しておりません。

